



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東 大

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当

(氏名) 持田 清孝

定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3555-9589

平成25年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,283	26.9	18,228	27.1	3,631	—	3,743	—	3,392	—
24年3月期	14,407	10.0	14,340	9.9	△116	—	△136	—	△222	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,528百万円 (—%) 24年3月期 △203百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	78.26	78.15	13.4	9.6	19.9
24年3月期	△5.08	—	△0.9	△0.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △35百万円 24年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,751	27,431	62.5	626.39
24年3月期	34,091	23,486	68.7	533.78

(参考) 自己資本 25年3月期 27,357百万円 24年3月期 23,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	514	△333	△1,184	9,238
24年3月期	△1,563	10	△1,536	10,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	877	—	3.7
25年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	1,390	40.9	5.5
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当予想につきましては、通常の業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	44,431,386 株	24年3月期	44,431,386 株
② 期末自己株式数	25年3月期	756,676 株	24年3月期	575,144 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	43,347,895 株	24年3月期	43,877,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円
25年3月期	17,008	27.9	16,966	28.0	3,530	—	3,674	—	3,386
24年3月期	13,294	9.0	13,251	9.0	△140	—	△130	—	△239

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	％
25年3月期	78.10	78.00	13.4
24年3月期	△5.46	—	△1.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
25年3月期	42,816	27,228	63.5	622.56	514.5
24年3月期	33,184	23,298	70.1	530.10	448.7

(参考) 自己資本 25年3月期 27,190百万円 24年3月期 23,255百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
（1）経営成績に関する分析	P. 2
（2）財政状態に関する分析	P. 3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
（4）事業等のリスク	P. 5
2．企業集団の状況	P. 6
3．経営方針	P. 7
（1）会社の経営の基本方針	P. 7
（2）トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
（3）中期経営計画	P. 7
（4）会社の対処すべき課題	P. 8
4．連結財務諸表	P.10
（1）連結貸借対照表	P.10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
（3）連結株主資本等変動計算書	P.15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P.17
（5）連結財務諸表に関する注記事項	P.19
継続企業の前提に関する注記	P.19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.19
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.19
追加情報	P.19
セグメント情報等	P.19
1株当たり情報	P.20
重要な後発事象	P.20
5．補足情報	P.21
平成25年3月期 連結業績報告	
（1）受入手数料	P.21
（2）トレーディング損益	P.21
（3）連結損益計算書四半期推移	P.22
6．個別財務諸表	P.23
（1）貸借対照表	P.23
（2）損益計算書	P.25
（3）株主資本等変動計算書	P.27
7．補足情報	P.29
平成25年3月期 個別業績報告	
（1）受入手数料	P.29
（2）トレーディング損益	P.29
（3）株券売買高（先物取引を除く）	P.30
（4）引受け・募集・売出しの取扱高	P.30
（5）自己資本規制比率	P.30
（6）役職員数	P.30
（7）損益計算書四半期推移	P.31

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・平成25年5月23日（木）午後3時30分～ （機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期)における世界の株式市場は、南欧諸国の債務不安再燃や中国経済の先行き懸念などから、6月にかけて大幅に調整されたものの、欧州の政策当局による危機対応策が奏功し、徐々に市場は安定に向かいました。9月には欧州中央銀行(ECB)が南欧債の無制限買い入れ(OMT)の決定や、米国では米連邦準備理事会(FRB)が量的緩和第3弾(QE3)に踏み切るなどの対応により先進国・地域が金融緩和を進めました。その結果、米国の景気回復期待や昨年末以降強まったわが国の金融緩和強化観測などを背景に日米欧の主要国の株価は上昇傾向となりました。

国内の株式市場では、避難通貨としての円買いによる円高から、日経平均株価は6月に年初来安値8,295円を記録するも、衆院解散が事実上決まった11月14日を境に大きく株式市場の潮目が変わりました。政権交代で誕生した安倍新政権の掲げる大胆な金融緩和と機動的な財政政策、成長戦略の実行によるデフレ脱却への期待が高まりました。また、新体制が発足した日銀によるこれまでとは異次元とも言われる金融緩和への期待もあり、当期末にかけて、円安の流れが加速し、株式市場も上昇しました。日経平均株価は3月21日に昨年来高値1万2,635円を記録し、当期末1万2,397円の終値となり、前期末に比べて約2割強の高い水準で終わりました。

新興市場も、新政権による政策期待から当期末に向けて上昇し、日経ジャスダック平均株価は3月26日に昨年来高値1,795円を記録し、当期末終値は1,777円で終了しました。東証マザーズ指数も当期末に向けて上昇し、644.05と昨年来高値を記録して当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比14.9%増の1兆4,998億円、大証ジャスダック市場一日平均売買代金は前期比49.0%増の294億円となりました。

このような環境下、従来から株式営業に注力していたこともあり、当社の株式委託売買代金は1兆3,495億円(前期比34.7%増)となりました。また、投資信託については、引き続き高格付けの外国債券を投資対象とする「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド〔愛称:ウィンドミル〕」を始めとした9銘柄の投資信託をお客様の安定的な資産(ベース資産)として位置づけ、販売の中心に据えるとともにマーケットに応じたエクイティシフトを進め、世界の公益株に投資する「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」、オーストラリアの高配当株等に投資する「LM・オーストラリア高配当株ファンド」、世界各国のリートに投資する「三井住友・グローバル・リート・オープン」等の販売に注力いたしました。

その結果、投資信託の販売額は、第2四半期からのマーケットの流れを受けて第3四半期、第4四半期ともに好調に推移しました。特に後半は大幅に販売額が伸び、過去最高の単月販売記録を2ヵ月連続で更新いたしました。

当社グループの純営業収益は182億28百万円(前期比27.1%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は145億97百万円(同1.0%増)となり、経常利益は前期の1億36百万円の損失から37億43百万円の利益と大幅に増加いたしました。

また、当期末の預り資産は、1兆4,777億円(前期末比16.0%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は168億6百万円(前期比29.8%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は52億84百万円(前期比35.6%増)となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ)の割合は15.2%でした。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業21社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは8社の幹事・引受シ団に加入いたしました（前期は新規公開企業11社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は主幹事2社を含む10社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億39百万円（前期比42.2%減）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は869社（うち主幹事29社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が70億70百万円（前期比62.3%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は70億88百万円（同62.1%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が7,003億円（前期末比13.9%増）と増加しましたが、期中平均では減少したことにより信託報酬が36億93百万円（前期比3.6%減）となり、これにいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料、保険取扱手数料、アンバンドリング手数料及び公開支援等の手数料を加え、41億55百万円（同2.1%減）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、株式のディーリング部門を6月末で廃止したことにより54百万円（前期比76.0%減）の利益となりました。債券・為替等は、2億9百万円（同9.5%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億63百万円（同36.8%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億49百万円（前期比1.8%増）、金融費用は、54百万円（同17.9%減）となり、差引き金融収支は94百万円（同18.4%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、店舗移転による一時費用や店舗網の増加によるコスト、受入手数料の増加に伴う人件費の増加等により145億97百万円（前期比1.0%増）となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外収益は1億92百万円（前期比137.3%増）、営業外費用は80百万円（同20.4%減）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益63百万円、合併に伴う段階取得に係る差益15百万円等で79百万円（同88.0%増）を計上いたしました。特別損失は、減損損失33百万円、投資有価証券売却損21百万円、固定資産除却損10百万円等で73百万円（同16.5%減）を計上いたしました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は37億49百万円の利益となりました。これに法人税、住民税及び事業税3億76百万円、法人税等調整額22百万円等を加減算した結果、当期純利益は33億92百万円の利益となり、前期2億22百万円の損失と比べ36億15百万円の大幅な増益となりました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて80億68百万円増加(30.5%増)し、345億38百万円となりました。これは信用取引資産が38億7百万円増加したこと、預託金が22億27百万円増加したこと、募集等払込金が20億89百万円増加したことなどによります。

〔固定資産〕

前期末に比べて15億90百万円増加(20.9%増)し、92億12百万円となりました。これは、投資有価証券の時価の変動に伴い増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて96億59百万円増加(28.3%増)し、437億51百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて50億26百万円増加(51.7%増)し、147億57百万円となりました。これは、信用取引負債が32億43百万円増加したこと、預り金が6億77百万円増加したことなどによります。

〔固定負債〕

前期末に比べて6億82百万円増加(88.6%増)し、14億53百万円となりました。これは、繰延税金負債が6億68百万円増加したことなどによります。

〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて5百万円増加(5.0%増)し、1億8百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて39億45百万円増加(16.8%増)し、274億31百万円となりました。これは、配当金8億68百万円の支払い、及び自己株式が66百万円増加した一方で、当期純利益33億92百万円、その他有価証券評価差額金11億33百万円、合併等に伴う自己株式処分差益3億57百万円を計上したことなどによります。

この結果、自己資本比率は62.5%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、514.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託及び募集等払込金などが増加しましたが、税金等調整前当期純利益の増加により、5億14百万円(前期比20億78百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、3億33百万円(同3億44百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、11億84百万円(同3億52百万円の増加)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、8億8百万円減少し、92億38百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当を継続して充実させていくことを目的として、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。なお、純資産配当率の水準については、半期毎に見直すこととしております。

以上の配当方針に基づき、中間配当は純資産配当率(4%程度)年間配当では配当性向(40%程度)を算出基準として採用しております。その結果、当期の1株当たりの配当金は中間配当10円(既払い)、期末配当22円(予定)の合計32円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末(平成25年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

金融商品取引業の収益変動リスク

国内及び海外株式・債券相場が下落または低迷した場合、流通市場での売買高が減少し、結果として当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、これに付随して、発行市場においても同様の影響を受ける可能性があります。

市場リスク

当社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、金利及び外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動し、損失が発生する可能性があります。

信用(取引先)リスク

取引先の債務不履行等(信用状態の変化を含む)により、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性、及び通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生する可能性があります。

事務リスク

当社グループでは、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

システムに関するリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、または災害や停電による障害等により損失が発生する可能性、及びコンピュータが不正に使用されることにより損失が発生する可能性があります。

リーガルリスク

法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性、及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩、及び不適切な情報開示により、損失が発生する可能性、及び社会的信用が低下する可能性があります。

競争によるリスク

金融・証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。こうした中、当社グループが、競争上の優位性を確保できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法制度等の変更によるリスク

昨今の金融・証券業界を取り巻く各種法制度等の改正により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じる可能性、及び役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

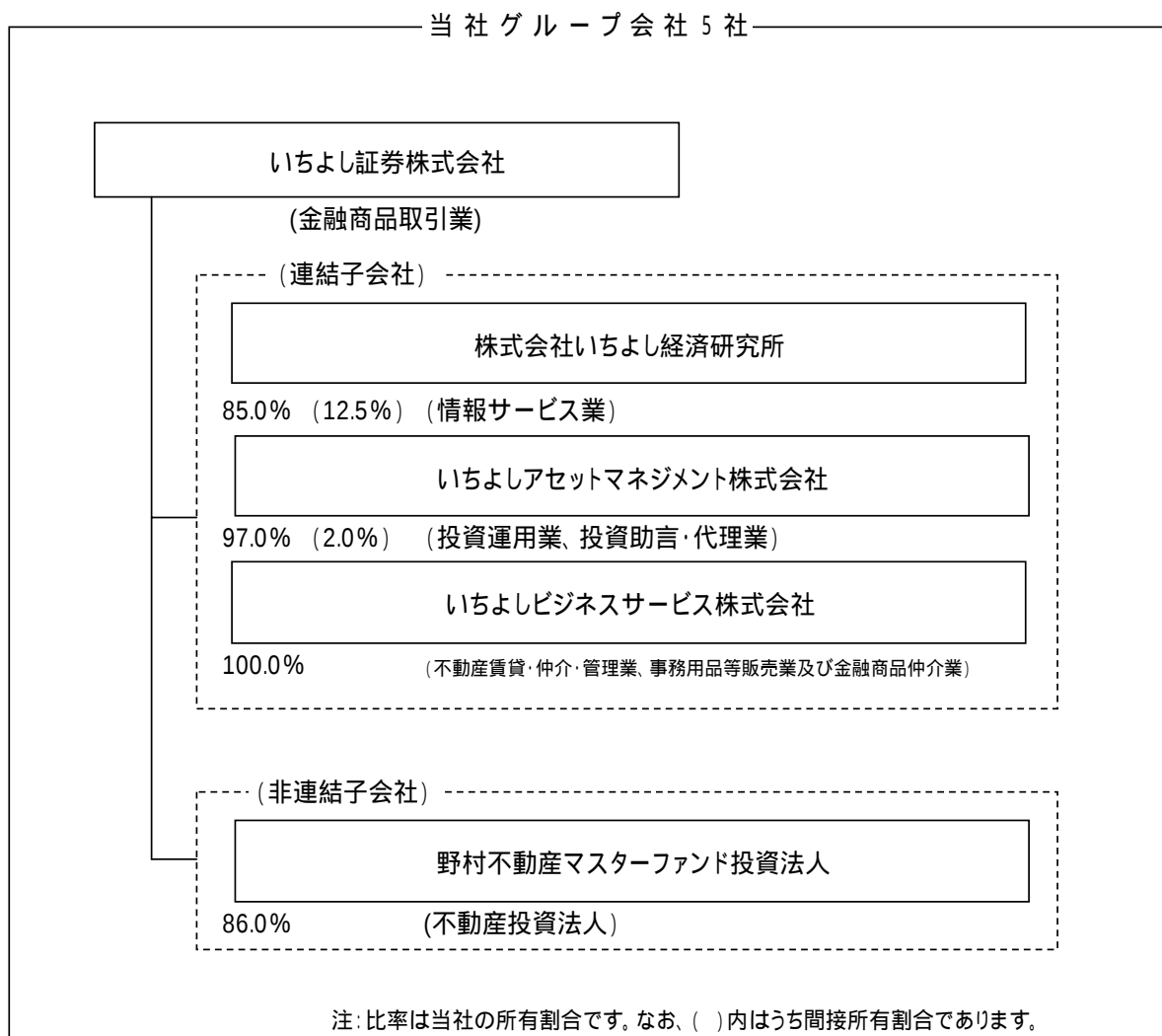
当社グループは、当社及び当社の関係会社４社（連結子会社３社及び非連結子会社１社）で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「いちよしアセットマネジメント株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス、不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売及び金融商品仲介業をそれぞれ行っております。

また、ＲＥＩＴ事業への関与機会及び事業上のメリット等を総合的に勘案し、平成２５年１月３０日付で、野村不動産マスターファンド投資法人へ１億７２百万円の出資を行いました。

なお、当社は、平成２５年３月４日付で当社を存続会社として、持分法適用関連会社でありました大北証券株式会社を吸収合併いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

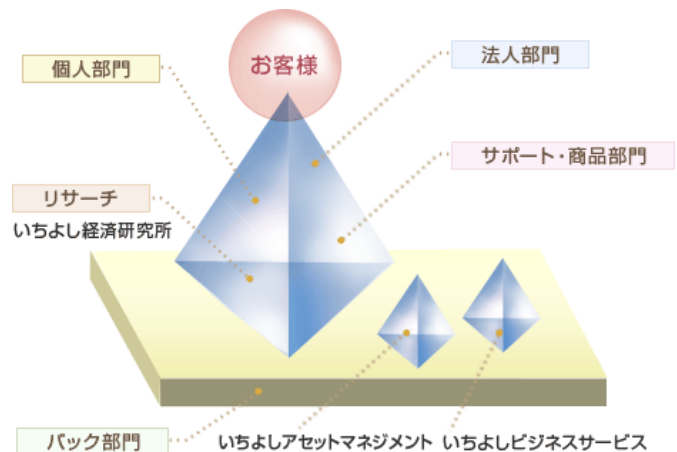
当社は、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、当社は以下のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行なうことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、委員会設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースに個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 中期経営計画

当社は、平成24年4月よりスタートした新体制の下、計画期間（平成24年4月から平成26年3月末）を2年間とする新中期経営計画「リカバリー・チャレンジ」を策定し、取り組んでおります。これは、当社が掲げております経営目標の「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の土台をより強固なものにする為、「クレド」を軸に以下の8つの基本戦略を迅速に実行していき、従来の中期経営計画の数値目標を再度チャレンジするものであります。

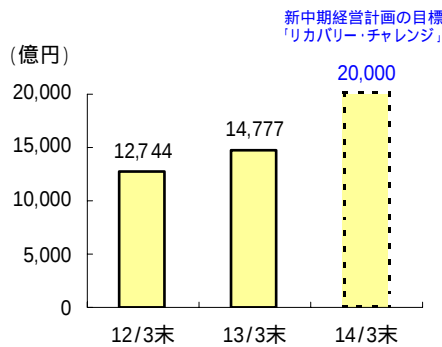
当期末は、以下の数値実績のとおりROEが13.4%となり数値目標の10%程度を達成いたしました。

来期は「リカバリー・チャレンジ」の最終年度であり、ROE 10%程度の維持と預り資産及び主幹事会社数の数値目標の達成に向けて、役職員一同、一丸となり取り組んで参ります。

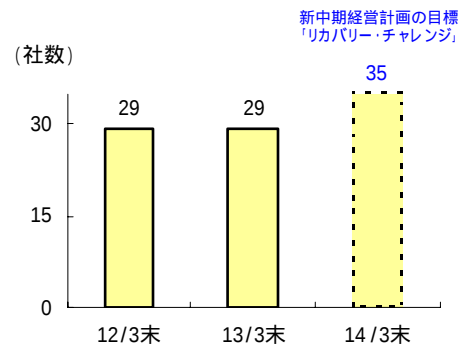
新中期経営計画の項目と数値目標及び当期末実績

項 目	数値目標（平成26年3月末）	【当期末実績】
預り資産	2兆円	1兆4,777億円
主幹事会社数（累計）	35社	29社
ROE（単体） （自己資本当期純利益率）	10%程度	13.4%

預り資産の推移



主幹事会社数の推移



【8つの基本戦略】

「いちよしクレド」徹底の実行 — 永続的な成長のベースになる経営理念	
営業基盤の拡大	— 預り資産の増大
収支構造の改善の継続	— 株式市場の変動に影響されない収支構造の促進
既存ビジネスの収益力の厚み増加	— 中小型株特化の収益力アップ
いちよしグループの総合力アップ	— 『トライアングル・ピラミッド経営』の強化
コンプライアンスの実践	— コンプライアンスは競争力の源泉
チャネルの多様化	— 地方証券との業務提携
人材の育成	— 人材こそが成長の源泉

(4) 会社の対処すべき課題

いちよしグループの永続的な繁栄を支える「価値基準」として、役職員一人一人に「クレド」を深く浸透させ、「クレド」に沿った行動を実践していくことにより、いちよしブランドの価値を高め、成長の源泉である預り資産の拡大を図って参ります。

リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご提案するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを提供して参ります。具体的には、お客様の投資目的やリスク許容度等に合わせ、総合的なポートフォリオ提案を行い、運用期間中も定期的な情報提供を行うなどアフターフォローに努め、お客様サービスの拡充に努めて参ります。

ホールセールビジネスについては、新興成長企業に対する新規公開業務、引受業務、M & Aのアドバイスなどの投資銀行業務の拡充を図ると共に、企業オーナーの資産管理を通じ、ビジネスの拡大に努めて参ります。

国内外の機関投資家に対しては、当社の強みである成長企業のリサーチ力を活かし、売買代金の拡大に努めると共に、ブロック・マッチング取引を強化しトレーディング部門の向上を図ります。

成長戦略の一環として、平成25年3月4日に合併した大北証券(持分法適用関連会社)の店舗を引き継ぎ、大北盛岡支店(岩手県盛岡市)、大北水沢支店(岩手県奥州市)、大北一関支店(岩手県一関市)の計3店舗を開設しました。今後も、経営資源のローカルシフトを行い、販売網の拡大とローカルエリアでのブランド力アップに努めて参ります。加えて、いちよしダイレクト(コールセンター)

の機能充実、及び保険募集業務等のサービス拡大させ、より一層、お客様とのチャネルの多様化を図って参ります。

人材の育成に関しましては、自由闊達な企業風土を目指し、中期的な人材育成の体系づくりを進めて参ります。若手アドバイザー一人一人にベテランアドバイザーをインストラクターとして配置することによる現場力の強化、部支店単位のコンプライアンス会議、及び e-ラーニング研修等によりコンプライアンス力の充実、さらに資格取得を通して専門知識の向上に努めるなど、全職員の育成に力を入れております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,060	9,644
預託金	3,344	5,571
トレーディング商品	377	343
商品有価証券等	376	341
デリバティブ取引	1	2
約定見返勘定	12	94
信用取引資産	7,749	11,557
信用取引貸付金	7,163	11,232
信用取引借証券担保金	586	325
立替金	8	18
募集等払込金	4,027	6,117
短期貸付金	8	19
未収収益	727	997
繰延税金資産	19	42
その他の流動資産	136	138
貸倒引当金	3	6
流動資産計	26,469	34,538
固定資産		
有形固定資産	4,224	4,115
建物	1,543	1,444
器具備品	728	670
土地	1,941	1,987
リース資産(純額)	11	13
無形固定資産	409	403
のれん	112	128
ソフトウェア	295	273
電話加入権	1	1
投資その他の資産	2,987	4,693
投資有価証券	1,653	3,507
長期貸付金	54	65
長期差入保証金	1,266	1,109
繰延税金資産	6	5
その他	12	15
貸倒引当金	6	10
固定資産計	7,622	9,212
資産合計	34,091	43,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,384	7,627
信用取引借入金	3,420	6,991
信用取引貸証券受入金	963	636
預り金	3,432	4,110
受入保証金	503	760
短期借入金	210	210
リース債務	3	4
未払法人税等	81	414
賞与引当金	332	559
ポイント引当金	172	-
その他の流動負債	611	1,069
流動負債計	9,731	14,757
固定負債		
長期借入金	459	420
リース債務	8	9
繰延税金負債	1	669
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	232	290
その他の固定負債	33	28
固定負債計	770	1,453
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	103	108
特別法上の準備金計	103	108
負債合計	10,605	16,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,319	8,676
利益剰余金	2,634	5,157
自己株式	280	346
株主資本合計	25,250	28,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	1,147
土地再評価差額金	1,855	1,855
その他の包括利益累計額合計	1,841	708
新株予約権	43	38
少数株主持分	32	35
純資産合計	23,486	27,431
負債・純資産合計	34,091	43,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,948	16,806
委託手数料	3,917	5,323
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	414	239
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,372	7,088
その他の受入手数料	4,243	4,155
トレーディング損益	417	263
金融収益	146	149
その他の営業収益	895	1,063
営業収益計	14,407	18,283
金融費用	66	54
純営業収益	14,340	18,228
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,399	1,265
人件費	7,780	7,992
不動産関係費	1,672	1,758
事務費	2,252	2,399
減価償却費	594	446
租税公課	149	162
貸倒引当金繰入れ	0	2
その他	606	569
販売費・一般管理費計	14,457	14,597
営業利益又は営業損失()	116	3,631
営業外収益		
投資事業組合運用益	11	19
投資有価証券配当金	30	141
受取保険金及び配当金	10	12
その他	29	19
営業外収益計	81	192
営業外費用		
投資事業組合運用損	50	38
持分法による投資損失	34	35
その他	16	6
営業外費用計	101	80
経常利益又は経常損失()	136	3,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31	63
ゴルフ会員権売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	8	-
段階取得に係る差益	-	15
特別利益計	42	79
特別損失		
固定資産除却損	5	10
投資有価証券売却損	1	21
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
システム解約損失	25	-
和解金	12	-
減損損失	40	33
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4
特別損失計	87	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	181	3,749
法人税、住民税及び事業税	54	376
法人税等調整額	14	22
法人税等合計	40	354
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	222	3,395
少数株主利益	0	2
当期純利益又は当期純損失()	222	3,392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	222	3,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1,134
土地再評価差額金	4	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	18	1,133
包括利益	203	4,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204	4,525
少数株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
当期首残高	8,322	8,319
当期変動額		
自己株式の処分	3	357
当期変動額合計	3	357
当期末残高	8,319	8,676
利益剰余金		
当期首残高	3,822	2,634
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失 ()	222	3,392
当期変動額合計	1,188	2,523
当期末残高	2,634	5,157
自己株式		
当期首残高	256	280
当期変動額		
自己株式の取得	62	389
自己株式の処分	38	322
当期変動額合計	24	66
当期末残高	280	346
株主資本合計		
当期首残高	26,467	25,250
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失 ()	222	3,392
自己株式の取得	62	389
自己株式の処分	35	680
当期変動額合計	1,216	2,814
当期末残高	25,250	28,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1,133
当期変動額合計	13	1,133
当期末残高	14	1,147
土地再評価差額金		
当期首残高	1,860	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	1,855	1,855
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,859	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	1,133
当期変動額合計	18	1,133
当期末残高	1,841	708
新株予約権		
当期首残高	33	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	43	38
少数株主持分		
当期首残高	31	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	32	35
純資産合計		
当期首残高	24,672	23,486
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失（ ）	222	3,392
自己株式の取得	62	389
自己株式の処分	35	680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1,130
当期変動額合計	1,186	3,945
当期末残高	23,486	27,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	181	3,749
減価償却費	594	446
のれん償却額	30	31
賞与引当金の増減額(は減少)	66	226
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	31	172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	-
受取利息及び受取配当金	52	157
支払利息	22	17
持分法による投資損益(は益)	34	35
減損損失	40	33
投資有価証券売却損益(は益)	30	42
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
固定資産除却損	5	10
ゴルフ会員権評価損	-	4
システム解約損失	25	-
和解金	12	-
新株予約権戻入益	0	0
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	8	4
顧客分別金信託の増減額(は増加)	20	2,090
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	1,062	812
短期貸付金の増減額(は増加)	2	10
トレーディング商品の増減額	6	34
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,026	563
募集等払込金の増減額(は増加)	1,971	2,089
その他	205	91
小計	1,507	436
利息及び配当金の受取額	53	158
利息の支払額	22	17
法人税等の支払額	87	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	-
定期預金の払戻による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	165	154
無形固定資産の取得による支出	91	125
投資有価証券の取得による支出	53	327
投資有価証券の売却による収入	106	189
長期貸付けによる支出	8	44
長期貸付金の回収による収入	24	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165	-
その他	8	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	-
長期借入金の返済による支出	109	39
リース債務の返済による支出	2	3
ストックオプションの行使による収入	-	55
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	62	330
配当金の支払額	962	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,100	965
現金及び現金同等物の期首残高	13,146	10,046
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	157
現金及び現金同等物の期末残高	10,046	9,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

野村不動産マスターファンド投資法人

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、支配が一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

大北証券株式会社

(注) 当社は、平成25年3月4日付で当社を存続会社として、大北証券株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

野村不動産マスターファンド投資法人

(注) 支配が一時的であり、かつ、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

・連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	533円78銭	626円39銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	5円8銭	78円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	78円15銭

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	222	3,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	222	3,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,877	43,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	57
(うち新株予約権(千株))	—	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,486	27,431
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	76	73
(うち新株予約権(百万円))	43	38
(うち少数株主持分(百万円))	32	35
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,409	27,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,856	43,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成25年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	3,917	5,323	35.9 %
(株券)	(3,898)	(5,284)	(35.6)
(債券)	(0)	(4)	(414.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	414	239	42.2
(株券)	(414)	(239)	(42.3)
(債券)	(—)	(0)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,372	7,088	62.1
(受益証券)	(4,356)	(7,070)	(62.3)
その他の受入手数料	4,243	4,155	2.1
(受益証券)	(3,831)	(3,693)	(3.6)
合計	12,948	16,806	29.8

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	4,341	5,554	27.9 %
債券	20	22	11.1
受益証券	8,206	10,798	31.6
その他	379	431	13.6
合計	12,948	16,806	29.8

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	226	54	76.0 %
債券・為替等	191	209	9.5
(債券等)	(205)	(172)	(16.1)
(為替等)	(14)	(36)	(—)
合計	417	263	36.8

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [23. 4. 1 23. 6.30]	前第2四半期 [23. 7. 1 23. 9.30]	前第3四半期 [23.10. 1 23.12.31]	前第4四半期 [24. 1. 1 24. 3.31]	当第1四半期 [24. 4. 1 24. 6.30]	当第2四半期 [24. 7. 1 24. 9.30]	当第3四半期 [24.10. 1 24.12.31]	当第4四半期 [25. 1. 1 25. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,575	3,680	3,059	4,092	3,251	3,867	4,334	6,830
受 入 手 数 料	3,233	3,374	2,740	3,600	2,919	3,559	3,949	6,378
ト レーディング損益	73	70	75	197	29	28	81	124
金 融 収 益	39	39	32	34	36	39	31	41
その他の営業収益	229	196	210	259	265	240	271	286
金 融 費 用	14	18	17	16	11	14	14	14
純 営 業 収 益	3,560	3,662	3,042	4,075	3,239	3,853	4,320	6,815
販 売 費・一 般 管 理 費	3,693	3,511	3,544	3,708	3,593	3,420	3,643	3,939
取 引 関 係 費	364	298	342	394	362	274	311	315
人 件 費	1,966	1,936	1,909	1,967	1,924	1,889	1,961	2,217
不 動 産 関 係 費	431	409	421	410	409	407	454	488
事 務 費	572	535	543	601	586	560	616	635
減 価 償 却 費	147	149	151	147	114	110	118	104
租 税 公 課	35	39	36	37	32	37	40	51
貸倒引当金繰入れ	0	0	0	0	0	0	—	2
そ の 他	175	142	140	148	163	141	141	122
営 業 利 益	132	150	502	367	354	432	677	2,875
営 業 外 収 益	24	14	17	23	34	4	20	132
営 業 外 費 用	6	38	20	36	5	27	1	46
経 常 利 益	113	126	504	354	324	409	696	2,961
特 別 利 益	1	31	—	9	8	—	0	71
特 別 損 失	6	11	3	66	2	6	30	34
税金等調整前四半期純利益	118	146	507	298	319	403	666	2,998
法人税、住民税及び事業税	9	11	14	18	11	20	56	287
法 人 税 等 調 整 額	3	1	1	17	6	3	0	25
少数株主損益調整前当期純利益	131	136	524	296	337	386	609	2,736
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0	0	0	0	1	0	0
四 半 期 純 利 益	131	135	523	297	337	385	609	2,735

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,706	9,201
預託金	3,344	5,571
トレーディング商品	268	234
商品有価証券等	267	232
デリバティブ取引	1	2
約定見返勘定	12	94
信用取引資産	7,749	11,557
信用取引貸付金	7,163	11,232
信用取引借証券担保金	586	325
立替金	8	18
募集等払込金	4,027	6,117
短期貸付金	8	19
前払金	10	9
前払費用	88	75
未収入金	20	64
未収収益	538	786
繰延税金資産	7	4
貸倒引当金	2	5
流動資産計	25,790	33,748
固定資産		
有形固定資産	3,260	3,171
建物	1,181	1,104
器具備品	718	662
土地	1,352	1,399
リース資産(純額)	7	5
無形固定資産	412	353
のれん	114	83
ソフトウェア	295	269
電話加入権	1	1
投資その他の資産	3,721	5,541
投資有価証券	1,474	3,335
関係会社株式	852	969
出資金	1	2
関係会社長期貸付金	30	20
従業員に対する長期貸付金	54	65
長期差入保証金	1,305	1,149
長期前払費用	7	3
その他	4	6
貸倒引当金	6	10
固定資産計	7,394	9,067
資産合計	33,184	42,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,384	7,627
信用取引借入金	3,420	6,991
信用取引貸証券受入金	963	636
預り金	3,428	4,106
受入保証金	503	760
短期借入金	210	210
リース債務	1	1
前受収益	5	5
未払金	130	377
未払費用	286	466
未払法人税等	76	398
賞与引当金	302	519
ポイント引当金	172	-
流動負債計	9,499	14,473
固定負債		
リース債務	5	4
繰延税金負債	1	669
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	225	283
その他の固定負債	15	12
固定負債計	282	1,005
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	103	108
特別法上の準備金計	103	108
負債合計	9,886	15,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,614	4,971
資本剰余金合計	8,319	8,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,472	4,990
利益剰余金合計	2,472	4,990
自己株式	272	346
株主資本合計	25,097	27,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	1,147
土地再評価差額金	1,855	1,855
評価・換算差額等合計	1,842	708
新株予約権	43	38
純資産合計	23,298	27,228
負債・純資産合計	33,184	42,816

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	12,733	16,595
委託手数料	3,880	5,323
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	414	239
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,363	7,088
その他の受入手数料	4,075	3,943
トレーディング損益	417	263
金融収益	143	149
営業収益計	13,294	17,008
金融費用	43	42
純営業収益	13,251	16,966
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,360	1,243
人件費	6,920	7,122
不動産関係費	1,659	1,758
事務費	2,214	2,240
減価償却費	560	416
租税公課	133	148
貸倒引当金繰入れ	-	2
その他	542	503
販売費・一般管理費計	13,392	13,436
営業利益又は営業損失 ()	140	3,530
営業外収益		
投資事業組合運用益	11	19
投資有価証券配当金	31	142
受取保険金及び配当金	10	9
その他	19	17
営業外収益計	72	188
営業外費用		
投資事業組合運用損	50	38
その他	12	6
営業外費用計	62	44
経常利益又は経常損失 ()	130	3,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31	63
ゴルフ会員権売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	8	-
負ののれん発生益	-	61
特別利益計	42	126
特別損失		
固定資産除却損	2	10
投資有価証券売却損	1	21
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4
関係会社支援損	30	-
システム解約損失	4	-
和解金	12	-
減損損失	40	33
抱合せ株式消滅差損	31	-
特別損失計	123	73
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	211	3,727
法人税、住民税及び事業税	35	337
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	28	340
当期純利益又は当期純損失 ()	239	3,386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
当期首残高	4,617	4,614
当期変動額		
自己株式の処分	3	357
当期変動額合計	3	357
当期末残高	4,614	4,971
資本剰余金合計		
当期首残高	8,322	8,319
当期変動額		
自己株式の処分	3	357
当期変動額合計	3	357
当期末残高	8,319	8,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,678	2,472
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失 ()	239	3,386
当期変動額合計	1,205	2,517
当期末残高	2,472	4,990
利益剰余金合計		
当期首残高	3,678	2,472
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失 ()	239	3,386
当期変動額合計	1,205	2,517
当期末残高	2,472	4,990
自己株式		
当期首残高	248	272
当期変動額		
自己株式の取得	62	388
自己株式の処分	38	314
当期変動額合計	24	74
当期末残高	272	346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	26,330	25,097
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失()	239	3,386
自己株式の取得	62	388
自己株式の処分	35	671
当期変動額合計	1,233	2,801
当期末残高	25,097	27,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	1,134
当期変動額合計	8	1,134
当期末残高	13	1,147
土地再評価差額金		
当期首残高	1,860	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	1,855	1,855
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,855	1,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	1,134
当期変動額合計	13	1,134
当期末残高	1,842	708
新株予約権		
当期首残高	33	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	43	38
純資産合計		
当期首残高	24,508	23,298
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失()	239	3,386
自己株式の取得	62	388
自己株式の処分	35	671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	1,128
当期変動額合計	1,209	3,929
当期末残高	23,298	27,228

7. 補足情報

平成25年3月期 個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	3,880	5,323	37.2 %
(株券)	(3,861)	(5,284)	(36.9)
(債券)	(0)	(4)	(414.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	414	239	42.2
(株券)	(414)	(239)	(42.3)
(債券)	(—)	(0)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,363	7,088	62.4
(受益証券)	(4,347)	(7,070)	(62.6)
その他の受入手数料	4,075	3,943	3.2
(受益証券)	(3,830)	(3,693)	(3.6)
合 計	12,733	16,595	30.3

商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	4,302	5,554	29.1 %
債券	20	22	11.3
受益証券	8,196	10,798	31.7
その他の	214	219	2.7
合 計	12,733	16,595	30.3

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	226	54	76.0 %
債券・為替等	191	209	9.5
(債券等)	(205)	(172)	(16.1)
(為替等)	(14)	(36)	(—)
合 計	417	263	36.9

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位 : 百万株、百万円)

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	4,093	1,667,842	3,088	1,652,307	24.6 %	0.9 %
(自 己)	(2,274)	(666,326)	(679)	(302,777)	(70.1)	(54.6)
(委 託)	(1,819)	(1,001,516)	(2,408)	(1,349,530)	(32.4)	(34.7)
委 託 比 率	44.4 %	60.0 %	78.0 %	81.7 %		
東 証 シ ェ ア	0.38 %	0.24 %	0.24 %	0.20 %		
1株当たりの 委 託 手 数 料	2 円 12 銭		2 円 19 銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増 減 率
				%
引 受 高	株 券 (株 数)	3	5	46.5
	" (金 額)	7,070	14,453	104.4
	債 券 (額 面 金 額)	—	100	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—
募 取 集 ・ 売 出 し の 高	株 券 (株 数)	3	5	39.9
	" (金 額)	6,634	13,191	98.8
	債 券 (額 面 金 額)	4,906	924	81.2
	受 益 証 券 (金 額)	492,755	650,303	32.0
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		25,097	27,898
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,798	670
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 等	103	108
	一 般 貸 倒 引 当 金	2	4
	計 (B)	1,692	556
控 除 資 産 (C)		7,233	7,018
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		16,172	20,323
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	99	381
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	263	409
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,241	3,159
	計 (E)	3,604	3,950
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		448.7	514.5 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役 職 員 数

(単位 : 人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	11	11
執 行 役 員	8	13
従 業 員	856	844

(7) 損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[23. 4. 1 23. 6.30]	[23. 7. 1 23. 9.30]	[23.10. 1 23.12.31]	[24.1. 1 24.3.31]	[24. 4. 1 24. 6.30]	[24. 7. 1 24. 9.30]	[24.10. 1 24.12.31]	[25.1. 1 25.3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,309	3,434	2,781	3,769	2,934	3,580	4,017	6,475
受 入 手 数 料	3,196	3,325	2,674	3,537	2,868	3,512	3,904	6,310
トレーディング損益	73	70	75	197	29	28	81	124
金 融 収 益	39	38	30	34	36	39	32	41
金 融 費 用	11	13	8	10	8	11	11	11
純 営 業 収 益	3,298	3,421	2,772	3,758	2,926	3,569	4,006	6,464
販売費・一般管理費	3,447	3,271	3,271	3,401	3,316	3,158	3,345	3,615
取 引 関 係 費	358	288	330	383	357	266	305	314
人 件 費	1,774	1,732	1,677	1,735	1,713	1,679	1,745	1,983
不 動 産 関 係 費	430	408	418	402	407	404	452	493
事 務 費	552	540	547	574	556	546	568	569
減 価 償 却 費	139	140	141	138	106	103	110	96
租 税 公 課	31	35	31	35	29	34	37	48
貸倒引当金繰入れ	0	0	—	—	0	0	—	2
そ の 他	160	125	124	131	145	124	125	107
営 業 利 益	149	150	498	356	390	410	661	2,848
営 業 外 収 益	25	13	17	17	35	4	17	131
営 業 外 費 用	0	26	2	32	0	29	0	14
経 常 利 益	124	136	484	341	355	384	678	2,966
特 別 利 益	1	31	—	9	8	—	0	117
特 別 損 失	6	11	33	72	2	6	30	34
税引前四半期純利益	129	156	517	278	349	378	648	3,049
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	9	6	9	52	268
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	7	1	2	1	4
四 半 期 純 利 益	138	147	526	277	354	366	597	2,776